

平成22年4月30日現在

研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2006～2009
 課題番号：18530653
 研究課題名(和文) NPMによる地域教育経営の構造的変容に関する理論的実証的研究
 研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Study on Structural Change of
 Local Management of Education under NPM Policy
 研究代表者 植田 健男 (UEDA TAKEO)
 名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授
 研究者番号：10168627

研究成果の概要(和文)：

効率化を目的として掲げ、市場化の論理を導入するNPM理論の教育分野への適用によって、地域的に大きな違いがあるものの、全体として日本の学校教育現場においては、「教育の事務化」とも言うべき事態が生まれてきている。

そうしたなかにあって、政策を教育行政や学校レベルで柔軟に受け止め、さらに教育活動上の改善につなげるような受け止めが行われている地域教育経営の事例があることが実態調査によって明らかになった。

研究成果の概要(英文)：

Under introduction of NPM theory which aims induction of market forces to school education, generally speaking, school activities have changed its nature to office routine in Japan in 1990's. Otherwise, in some particular areas and schools, flexible administrative or educational measures to such a situation achieve an effect in quality.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	900,000	0	900,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	800,000	240,000	1040,000
年度			
総計	2,700,000	540,000	3,240,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：NPM 地域教育経営 教育の市場化

1. 研究開始当初の背景

1990年代半ばから、中央・地方の双方において教育経営環境は、極めて大きな変

容を示している。すなわち、New Public Management(以下、NPMと略す。一

般には、「新しい行政経営」と訳されている)と呼ばれる新たな経営理論が、「構造改革」を標榜するわが国の一般行政分野に積極的に導入されるようになってきたことに端を発して、教育行政の分野においても導入が検討され始め、中央教育行政段階(文部科学省)においても実施されるに至った。しかし、実際にはこうした変化に晒されながらも、その根本的な理念やそれがおよぼす本質的な影響については、地方教育行政や教育界自身が十分に認識できていないのが実情である。

NPMの教育分野への適用・導入は、次第に、地方レベルでも検討されるようになってきており、当然に、そのもとにある公立学校はともより地域教育経営についても、これまでになかったような重大な影響が及ぶことは必至の状況にあった。

もとより、こうした改革は、今日の「教育の構造改革」(文部科学省)の軸をなすものとして位置づけられており、わが国における教育経営の構造的な変容は既に織り込み済みのものと言えるが、少なくともこれによって「日本型学校経営」あるいは「日本的学校経営」と言われてきたわが国の伝統的な地域教育経営の形態の変容は、回避し難いところまでできている。

2. 研究の目的

本研究は、NPMに代表される新たな経営論がわが国においてどのようなかたちで摂取され、変容してきているのか、それが従来の地域教育経営や、あるいは教育活動そのものに具体的にはどのような影響を及ぼし、いかなる実態をつ

り出してきているのか、そして課題と同時によどのような展望があるのかを、具体的な地域や事例をもとに理論的・実証的に解明することを目的としている。

3. 研究の方法

わが国の国策に組み込まれていることもあり、NPMの原理そのものはア prioriに前提視されており、当然ながら、分野を問わずその導入については疑問視されていないが、そもそもNPM理論とはどういう理論枠組みをもっているのか、その教育分野への適用・導入についてはどのような理論構成がなされているのか、また、NPMの導入によっていかなる実態が生まれているのかを明らかにする必要がある。

NPM理論の発祥の地において、NPMはどのような背景で、いかなる理論枠組みを与えられて誕生したのか、また、いかなる検討を経て教育分野でも実施されるに至ったのか、さらに、その実施によっていかなる実態が生まれているのかを検証する。

さらに、わが国においてNPMが実践に移されている地域教育経営の実態を把握するための調査研究を実施する。

例えば、教員評価システムの導入という事例に即して、政策に沿って実践が進んでいる典型的な事例と、これらとは比較的違ったパターンでシステム設計を試みている事例に注目して調査を行い、全体の概要を把握するだけでなく、学校段階での試行の取り組みにも留意して調査を行うこととしたい。

また、特に、教育課程経営についてどのような違いが地域の実態に応じて生じているのかも検討する。

4. 研究成果

NPM理論は「効率化」を目的に掲げて、教育の世界に「市場化」の論理を導入するものであり、こうしたNPM理論を教育分野に適用することによって、地域的に大きな違いがあるものの、総じて日本の学校教育現場において「教育の事務化」とも言うべき深刻な事態が生まれてきている。

しかし、そうした状況のもとにあっても、一律に深刻な事態に陥っているわけではなく、地域や問題領域によっては、NPM型の教育政策を地方教育行政レベルや地域・学校のレベルにおいて柔軟に受け止め、逆に、教育活動上の改善につながるような受け止めが行われている事例があることが、実態調査によって明らかとなった。

そうした重要な成果を上げている大きな理由の一つは、本来の意味での地域教育経営の仕組みがつくられ、日々の教育活動の実践に活かされているからであると考えられる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計20件)

- ① 植田健男、学校の教育活動をめぐる実態と教育法、日本教育法学会年報、第39号、23-39、2010年3月、査読有
- ② 植田健男、これからの大学教育をどう構想するのか—中教審の『学士力』の批判的検討—、高等教育研究年報、第12号、65-90、2010年1月、査読無
- ③ 植田健男、改訂学習指導要領の問題点と教育課程づくり、生活教育、734号、50-57、2010年1月、査読無
- ④ 植田健男、教育課程経営論の到達点と教育経営学の研究課題、日本教育経営学会紀要、第51号、34-44、2009年5

月、査読有

- ⑤ 植田健男、学習指導要領の改訂と教育課程づくりの課題—教育経営学研究からの検討—、教育におけるアドミニストレーション、第11号、1-9、2009年3月、査読無
- ⑥ 植田健男、高等学校新学習指導要領の問題点、高校のひろば、Vol. 71、65-69、2009年3月、査読無
- ⑦ 植田健男、高校はいまどうなっているのか、日本の私立大学、No. 19、79-82、2009年2月、査読無
- ⑧ 植田健男、学習指導要領はどう変わったのか、保育問題研究、235号、80-89、2009年2月、査読無
- ⑨ 植田健男、『学力テスト』は教育改革に何をもたらすのか?—学校現場での受容と課題—、九州教育学会紀要、第36巻、11-16、2008年、査読無
- ⑩ 植田健男、新教育基本法下での学習指導要領の批判的検討—「私たちの教育課程づくり」を考える—、おおさかの子どもと教育、56号、2-19、2008年8月、査読無
- ⑪ 植田健男、全国学力テスト・学習指導要領改訂と子どもたち、にいがたの教育情報、第93号、113-123、2008年3月、査読無
- ⑫ 植田健男、「参加と共同の学校づくり」と教育課程づくり、高校のひろば、Vol. 67、13-19、2008年3月、査読無
- ⑬ 植田健男、教育課程部会『審議のまとめ』をどう読むか—『生きる力』を中心に—、子どもと生きる、No. 266、2-3、2008年2月、査読無
- ⑭ 植田健男、国・都道府県教委・高校の関係を問う、月刊高校教育、2008年2月号、46-50、2008年1月、査読無

- ⑮ 植田健男、これからの教員養成、学校運営、No. 555、6-11、2007年9月、査読無
- ⑯ 植田健男、教育基本法「改正」をどう見るか、高校教育なごや、第33号、12-21、2007年3月、査読無
- ⑰ 植田健男、「21世紀教育改革」と憲法・教育基本法「改正」、日本教育法学会年報、第36号、61-70、2007年3月、査読有
- ⑱ 植田健男、大学における教育課程づくりと評価、現代社会と大学評価、第2号、1-22、2006年5月、査読無
- ⑲ 植田健男、学校づくりの羅針盤としての教育課程づくりを～開かれた学校づくりと学校自己評価をどう見るか～、教育課程研究集録、2004・2005年度、5-38、2006年3月、査読無
- ⑳ 植田健男、教育課程づくりの民主性、人間と教育、第53号、38-45、2007年3月、査読無

[学会発表] (計8件)

- ① 植田健男、学習指導要領改訂と教育課程経営研究の課題、日本教育学会・中部教育学会中部地区研究交流集会、2009年6月26日、名古屋大学
- ② 植田健男、学校の教育活動をめぐる実態と教育法、日本教育法学会、2009年5月30日、国士舘大学
- ③ 植田健男、『学力テスト』は教育改革に何をもたらすのか?—学校現場での受容と課題—、九州教育学会、2008年11月23日、熊本大学
- ④ 植田健男、設立の理念—なぜ中高一貫教育か—なぜ五ヶ瀬か—、全国中高一貫教育研究会研究大会、2008年11月21日、五ヶ瀬中等教育学校
- ⑤ 植田健男、イギリスの inspection から学べること・学べないこと、日英教

育学会、2007年7月15日、京都女子大学

- ⑥ 植田健男、川口洋誉、米津直希、田中秀佳、石井拓児、現代高等教育政策の特質と構造—国立大学法人法の制定過程を中心に—、中部教育学会、2007年6月23日、愛知教育大学
- ⑦ 植田健男、「21世紀教育改革」と憲法・教育基本法「改正」、日本教育法学会、2006年6月24日、名古屋大学
- ⑧ 植田健男、地域の教育改革と教育経営学研究—教育基本法「改正」と学校・教育—、日本教育学会・中部教育学会中部地区研究交流集会、2006年6月23日、名古屋大学

[図書] (計2件)

- ① 柴田義松、植田健男他著、学文社、教育課程論(第二版)、2008年12月、188頁
- ② 土屋基規、植田健男他、学文社、現代教職論、2006年3月、277頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

植田 健男 (UEDA TAKEO)
名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授
研究者番号：10168627